

令和 3 年 5 月 29 日現在

機関番号：33917

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K02044

研究課題名(和文) インドネシア人帰還移民にみる社会経済的再統合 日・馬・台の就労地別の比較

研究課題名(英文) The Socio-economic Reintegration of Indonesian Return Migrants: A Comparative Analysis According to Their Choice of Migration Destination

研究代表者

間瀬 朋子 (MASE, Tomoko)

南山大学・外国語学部・准教授

研究者番号：80751099

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：外国漁船や海外の水産加工現場で働くインドネシア人について、帰還に注目して本研究が導き出した結論は、次の通りである。

漁船員は総じて転々と就労地(船籍)を変え、台湾を起点によりよい賃金水準や労働環境を得ていく。帰還後には、成した貯蓄でよりよい生計手段を獲得しようとするが、技能実習生の場合、貯蓄は必ずしもキャリアアップを保障しない。頻繁な一時帰国と通信技術は、出身地との連続性を保ち、帰還後の円滑な再統合につながっている。就労地社会との共生の程度は、帰還時期の選択に影響する。就労地でのネットワークが帰還後のキャリア情報の獲得に、またそこでの社会・文化・宗教活動が帰還後の再統合に、各々寄与している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

(日本を含む)東アジアへ向かう移民労働者の研究は、家事労働や看護・介護労働の分野で蓄積が厚い。これに対し本研究は、日本と台湾においてインドネシア出身の移民労働者が中心的に就労し、キャリアの連続・非連続が可視的な漁船労働と水産加工労働に焦点を当てている。

本研究は地域研究的な視野に立ち、インドネシア語を活用し、インフォーマントとの信頼関係を築きながら、移民労働者の就労地と出身地で実施した聞き取りと観察に依拠するものである。その中でまず移民労働への出発から帰還までの経緯、就労状況、生活形態を描き出し、そこから帰還の契機、帰還後の社会経済的再統合とキャリア再編のパターンを探り当てようとした。

研究成果の概要(英文)：Many migrant workers in the fish industry and fishing vessels come from Indonesia. We can safely conclude that the socio-economic importance of these workers focusing on the aspect of their returns is as follows;

Indonesian migrant fishers tend to be a job-hopper. They generally want to get higher wage levels and better working conditions, proceeding step by step to drift from Taiwan to another destination. Relation with the host society is a big determinant of timing of their returns. To obtain information of subsequent careers, they often access their networks built in their working countries. After their returns, they will try to get a better measure to earn a living with savings piled up in working countries (But savings will not definitely insure their subsequent careers in the case of technical trainees in Japan). Frequent brief returns and communication technology help them keep their connections to the community of origin and be reintegrated smoothly after their returns.

研究分野：インドネシア地域研究

キーワード：インドネシア 帰還移民 漁船員 水産加工労働者 移民労働 技能実習生

1. 研究開始当初の背景

東南アジアからの国際労働力移動をテーマとする研究は、主に国際社会学やジェンダー研究の分野で進められてきた。その一般的傾向を論じた海外の研究としては、Asian and Pacific Migration Journal 掲載の諸論文がある。1990年代以降、東アジアの新興工業国(NICs)で再生産/家事労働に従事する東南アジア出身の女性が急増したことを背景に、「移民の女性化」を論じる研究が多数公刊された[伊豫谷(編)2001; Castles and Miller1993]。

日本における移民労働者を対象とする研究としては、奥島(2008)が漁業・水産加工業に従事するインドネシア人労働者(日系人、研修生・技能実習生等)に関する包括的な論集を公刊している。2000年代末以降、経済連携協定(EPA)の枠組みで来日する看護・介護分野のフィリピン人やインドネシア人への関心が高まり、社会学や社会福祉学の領域で多くの研究が発表された([カルロス 2005]など)。そこで多数を占めたのは、日本を含む移民受け入れ側(就労地)の法制度や、多文化共生とその行政施策に関する論考である。他方で、中東で働くフィリピン人労働者を題材に論じられた Parreñas(2001)や細田(編)(2014)などのような、東南アジア出身の移民労働者の帰国後の社会文化的統合に関する研究の数は、それほど多くなかった。

文化人類学においては、1970年代後半からすでに帰還移民に関心が向けられてきた[大川 2016]。ヨーロッパ、北米、中南米、アフリカのあいだの、植民地支配終焉後の移動先国から出身国への帰還に焦点が置かれ、帰還が出身国にもたらした政治的・経済的なインパクトが論じられている([Kubat(ed.)1984]など)。1990年代以降、ユダヤ人や日系ブラジル人を対象とするディアスポラ研究等において、移民二世以降世代の祖先の出身地への帰還のパターンやその文化的・歴史的意味が考察されている([Tsuda(ed.)2009]など)。2000年代以降になると、第二次世界大戦以前の旧植民地からの帰還移民の記憶や生活史などが論じられるようになり、日本の旧植民地からの引揚者にも光が当てられた([島村(編)2013]など)。

本研究は、漁船労働および水産加工労働に従事するインドネシア人の移民を対象として、その帰還と帰還後に目を向けるものである。漁船労働や水産加工労働では、帰還後のキャリアの接続・更新・再編の形を可視的にとらえやすい。また本研究は、移民労働の制度的側面を扱う研究ではなく、聞き取りと観察に依拠して、具体的な移民就労の内容、就労地での生活形態、帰還の契機、帰還後の社会経済的再統合、キャリアの再編の実態を描きだすことに重点を置いている。そのような記述を通じて、従来から多数の研究者に扱われてきた家事労働や看護・介護労働との比較において、漁船労働・水産加工労働という就労分野にまつわる独特の帰還のパターン、帰国後の社会経済的な再統合のあり方、移民労働の再生産の在り方を明確に示すことを目指している。さらに、日本、マレーシア、台湾の就労国別の比較の視点をもって、帰還後の再統合をとらえようとしている。

インドネシアで帰還移民が果たす地域社会での役割が大きいことは、移民労働の連鎖性から考えれば明らかである。帰還移民による貢献は、経済面にとどまらない。かれらが就労国のさまざまな価値を紹介・媒介し、インドネシアの出身地と海外の就労地をつなぐ社会関係やネットワークをつねに刷新している可能性が高い。本研究は、漁船員・水産加工労働者として移民労働するインドネシア人たちがどのような経緯で海外就労を目指し、いかに海外就労とそこでの日常生活を経験し、どのような社会経済的エージェントとして地域に働きかけているのか、それらすべてを再統合の過程としてとらえ、それをフィールドワーク(ライフヒストリーと質問票調査)と地域間比較で明らかにしていく。

現代インドネシアの社会経済変容の動態を微視的なレベルで理解するためには、移民労働者の就労以前から帰還後までの一連のプロセスを視野に入れた上で、出身地におけるかれらの社会経済面での再統合の在り方を探る必要がある、業種(就労分野)や就労国の違いがそうした再統合の在り方に影響しているという仮説の下に本研究を着想し、実施に至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、漁船労働・水産加工労働に従事するインドネシア人移民労働者の就労形態と帰還後の社会経済的再統合とキャリアの再編について、日本・マレーシア・台湾の就労国別に分けて比較考察し、これらのパターンの異同を明らかにすることにある。帰還後の再統合にみる就労国別の差異や全体としての共通性を解明することを目指している。

より具体的には、どのような経路・機関を通じて当該国での職を探し、どのような仕事と日常生活を経験し、帰還後、出身地でどのように海外就労経験を活かしてどのような社会経済生活を再編しているのかを、就労地の日本・マレーシア・台湾と出身地(移民労働の送り出し元)でのフィールド調査に依拠して比較考察する、ということである。そして、地域社会の変容・発展の重要なアクターである帰還移民の、就労以前から帰還後の再統合までの一連のプロセスを考察の射程に置き、インドネシアにおける移民労働の社会経済的意味を検討する。

東南アジアからの移民労働に関する従来の研究ではしばしば、政治経済的な力学からみた労働力移動のプル・プッシュ要因の分析に重点が置かれた。そうしたアプローチでは、移民労働者

は国家間関係の中での受動的な存在とみなされがちだった。これに対して、本研究では、移民労働者を現在のグローバル状況下における主要な行為主体(エージェント)と位置づけ、かれらが海外就労を通じてどのように社会経済的な変容を遂げ、帰国後に地域の社会経済に対してどのような影響を与えているのか(もしくは、与えていないのか)を具体的に描くことを目指している。すなわち、本研究は「インドネシア人移民労働者目録」の研究となっている。

3. 研究の方法

本研究は、方法論的には漁船労働・水産加工労働の分野で移民労働をするインドネシア人への質問票調査とライフヒストリー調査、さらに就労地の地域間比較に依拠して、移民労働者の社会経済的な再統合過程を解明するものである。質問票調査では、移民労働者の世帯構成、家族の生業、親族の所在地、教育・職業歴など、また(1)就労前：出身地の人口、生業、移動、就労ネットワーク(エージェントを含む)、(2)就労時：就労先での仕事の内容、衣食住、サポート体制、親密圏ネットワーク、(3)帰還後：再就職・起業の経緯などの基本情報を収集する。また、ライフヒストリー調査では、移民労働者の基本情報以外の社会経済的な背景、海外就労に関して得た情報とその提供者、民族・文化的背景(出稼ぎに対する価値づけ等)、就労に関わる外的要因(自然災害、人的災害、環境変化など)、キャリア展開に関する国内外のネットワーク、さらなるキャリア構築の展望に関する情報を収集する。

移民労働の研究は、従来から質的、量的のいずれかの方法に偏る傾向がある。これに対し本研究は、質的と量的をバランスよく取り入れた先駆的かつ実験的なアプローチにより、移民労働者の就労過程と社会経済的な再統合過程を立体的にとらえようとするものである。研究代表者と研究分担者全員が、インドネシアの社会経済学的、文化人類学的なテーマを追究するフィールド調査の経験を有している。また、全員がインドネシア人とのネットワークづくりにもインドネシア語をつかった聞き取りにも堪能である。

本研究は、漁船労働・水産加工労働に従事するインドネシア人を就労国(就労地)別に比較することにより、インドネシアにおける帰還移民の社会経済的な再統合に関する共通性と就労先別の個別性を解明しようとするものである。帰還後の再統合までを扱うには必要不可欠とは言え、本研究のようにインドネシア人移民労働者を送り出し元と就労地の双方で追いかけた調査には、それほど多くの前例がない。本研究は、就労地で出会った移民労働者の出身地(送り出し元)を訪問したり、出身地で得た情報を元にして就労地を見に出かけたりするスタイルで、特定の移民労働者(グループ)を集中的に追跡して調査しようとした。一度聞き取りや訪問をおこなった移民労働者やその家族と懇意になり、かれらの実態をより深く理解しようとする努力をした。

調査・研究の手順としてはまず、インドネシア人漁船員・水産加工労働者の移民労働の歴史と現状を文献・統計資料を基に整理した。宮城県気仙沼のほか、静岡県の焼津・清水などにも赴き、本研究が集中的に調査を実施する就労地を選定した。その結果、就労地として日本の宮城県気仙沼、茨城県波崎、千葉県銚子という国内だけでなく、台湾の宜蘭、高雄、東港も取り上げることにした。また、移民労働者送り出し元(出身地)として、インドネシア・ジャワ北海岸周辺(中ジャワ州トゥガル、プマラン、ブレプス、西ジャワ州チルボン県など)に特に注目して、そこで就労前から帰還による再統合後までのプロセスに関する聞き取りを実施した。ライフヒストリー調査では、個人の社会経済的な背景、民族・文化的背景(移民労働への見方、価値づけ等)なども質問し、移民労働の個別具体的な文脈を描き出した。

当初の予定では、比較する就労国として日本と台湾のほかに、マレーシアを挙げていた。しかし、日本と台湾の複数就労地でフィールド調査を実施することに焦点を当て、マレーシア調査を実施しなくても日本・台湾の複数就労地の比較をもって移民労働者の就労形態、帰還後の社会経済的再統合、キャリアの再編をじゅうぶんに明らかにできる手応えがあったという理由から、最終的にはマレーシアを割愛した。

研究代表者の間瀬朋子、研究分担者の長津一史、小池誠、合地幸子は、インドネシア人漁船員・水産加工労働者の就労地(日本と台湾)およびその送り出し元(インドネシア)において、就労前から帰還統合までのプロセスに関するフィールド調査を実施してきた。それぞれが担当した調査地は、次のとおりである。

移民労働送り出し元での調査(インドネシア)	就労先での調査(日本・台湾)
間瀬(中ジャワ州北海岸部)	長津、間瀬、合地(宮城県気仙沼)
間瀬(西ジャワ州チルボン等)	合地(茨城県波崎)
間瀬(バリ州ブノア)	合地(千葉県銚子)
間瀬(ジョグジャカルタ特別州バントゥルおよびグヌン・キドゥル)	小池(静岡県)
	小池(台湾・高雄)
	小池(台湾・東港)
	間瀬、合地(台湾・宜蘭県南方澳)

2017(平成 29 年)～2020 年(令和 2 年)の期間に本研究が実施したフィールド調査は、以下のとおりである。

2017 年 11 月 25、26 日	静岡県焼津市焼津漁港におけるインドネシア人漁船員調査(合地)
2017 年 12 月 7 日	静岡県清水港でのインドネシア人漁船員の調査(間瀬)
2017 年 12 月 10 日	千葉県成田市および茨城県波崎での水産加工のインドネシア人技能実習生への聞き取り調査(間瀬、合地)
2018 年 1 月 31 日～2 月 6 日	台湾・高雄漁港と東港漁港でのインドネシア人移民労働者への聞き取り調査(小池)
2018 年 3 月 8～10 日、15、16 日	インドネシア・中ジャワ州トゥガルの漁船員送り出し漁村での聞き取り調査、ジョグジャカルタ特別州の水産・漁業高校への訪問(間瀬)
2018 年 3 月 17、18 日	茨城県神栖市の水産加工工場に雇用されているインドネシア人技能実習生への聞き取り調査(合地)
2018 年 4 月 8、9 日	茨城県神栖市の水産加工工場に雇用されているインドネシア人技能実習生への聞き取り調査および茨城県神栖市国際交流協会、千葉県銚子市国際交流協会における聞き取り調査(合地)
2018 年 7 月 14～16 日	茨城県神栖市における技能実習生(漁業・水産加工分野)へ対する聞き取り調査(合地)
2018 年 7 月 27～29 日	茨城県神栖市の技能実習生が参加する地域祭り(大潮祭)への参与観察(合地)
2018 年 8 月 6～10 日	インドネシア・バリ州ブノア港での聞き取り調査(間瀬)
2018 年 8 月 20～23 日	インドネシア・中ジャワ州トゥガルの漁船員送り出し漁村での聞き取り調査(間瀬)
2018 年 8 月 25 日～27 日	茨城県神栖市の技能実習生が参加する地域祭り(きらっせ祭り)への参与観察(合地)
2019 年 2 月 25 日～3 月 4 日	台湾・台北における資料収集および東港漁港でのインドネシア人移民労働者への聞き取り調査(小池)
2019 年 3 月 6～10 日	台湾・宜蘭県南方澳漁港でのインドネシア人移民労働者への聞き取り調査(間瀬、合地)
2019 年 4 月 26～29 日	宮城県気仙沼でのインドネシア人漁船員および水産加工技能実習生の調査(長津、合地、間瀬)
2019 年 8 月 13～20 日	インドネシア・西ジャワ州チルボン、インドラマユ、マジヤレンカ、および中ジャワ州ブレブス、トゥガル、プマランの漁船員送り出し漁村での聞き取り(間瀬)
2019 年 11 月 29 日～12 月 2 日	台湾・宜蘭県南方澳漁港でのインドネシア人移民労働者への聞き取り調査(間瀬)
2021 年 3 月 11～14 日	静岡県のモスクとインドネシア人ムスリムの調査(小池)

4. 研究成果

インテシブな聞き取りにより、本研究は、各国でインドネシア人が中心的な役割を果たしている漁船労働者および水産加工労働者としての移民労働の現状と、インドネシア人漁船労働・水産加工労働者の帰還のあり方、帰還後の社会経済的な再統合の様相を描写した。移民労働者を現代のグローバル状況下における主要な行為主体(社会経済的エージェント)とみて、出身国・地域(帰還する地域)においてかれらがどのように社会経済的な変貌を遂げ、地域の社会経済面にどのような影響を持つのかをとらえた。しかし、帰還後の再統合にみる就労国別の差異や全体としての共通性を解明するには至らず、個別的事例の提示に終わったことは悔やまれる。

間瀬は、就労地の日本(気仙沼)および台湾(宜蘭)で出会ったインドネシア人漁船員の出身地(移民送り出し元)を訪問し、その家族、同郷の帰還者や渡航予定者への聞き取りを実施した。それにより、漁船員としての移民労働を継続する中で多数が就労地(国・地域、船籍)や斡旋業者を転々と変えている様相、出身地での近海漁業、ときにインドネシア国内の大漁港を基地とする漁船労働を経て、台湾籍の漁船、台湾籍以外の外国籍漁船での労働へと、段階的に経験を積んでいく様相、ある就労地における漁船労働の経験を次により好待遇を期待できる別の就労地の漁船で労働するための糧にしていく様相を明らかにした。そして、台湾(台湾籍漁船)での移民労働がさらに収入・福祉水準の高い就労地(船籍)を目指すための「飛び石」となっている、と結論づける。

すなわち、経験知が漁船員としての移民労働の在り方を決定しており、「出世魚」的により高い賃金水準より恵まれた福祉環境に辿りつくようなシステムが準備されている。より高い賃金水準で移民労働に従事すれば、理論的にはより多くの貯蓄が可能で、帰還後によりよい再就職(キャリアアップ)の道を切りひらける。より頻繁に一時帰国できるより好待遇の就労地や業務に恵まれれば、出身コミュニティとの連続性を保ち、いっそう円滑な帰還後の再統合を望める。帰

還の契機は、かならずしも加齢や貯蓄への意欲減退に求められず、かなり偶発的な場合も多い、とも指摘した。

小池は、インドネシア人漁船員の就労地のひとつである台湾の高雄市と屏東県東港の漁港でフィールド調査を実施し、インドネシア人がおもに中ジャワ州の出身地から、どのような経緯で台湾の漁船で働くようになったのか、また漁船員としての労働の実態とかれらが直面する問題点に関して聞き取りを行った。近年、正規ルートのインドネシア人漁船員に対する給料面での待遇改善が台湾政府の方針によって確実に進んでいることもインドネシア人漁船員および台湾の漁業関係者との聞き取り調査から明らかになった。また、東港でインドネシア人は労働に従事するだけでなく、出漁しない休日などを活用して「インドネシア漁民親睦フォーラム」を組織し、相互扶助活動を行い、さらに一部のメンバーは自らの信仰の場として2017年に東港モスクを創建した。このような組織はトゥガルやプマランなど出身地単位のグループごとに会費が徴収され、運営されている。このように台湾で築かれたネットワークと社会的・宗教的活動がインドネシア人移民労働者がそれぞれの出身地に帰還した後の再統合に寄与していると考えられる。

合地は、日本(主に近海漁業を担う千葉県と茨城県)と台湾(近海漁業の拠点である宜蘭県・南方澳)において移民労働者の共生の在り方を明らかにしようとした。その観察・聞き取りの対象は、日本では漁業・水産加工分野に従事するインドネシア人外国人技能実習生、台湾では正規・非正規インドネシア人漁船員および台湾人との結婚を契機に台湾に定住しているインドネシア人女性である。合地によれば、台湾と比較して移民の数が少ない日本では、移民と現地社会との共生が進んでおらず、そのためにインドネシア人移民たちは必ずしも日本に魅力を感じていない。そして、そのことが帰還時期の決定に影響を与える一つの要因になっている、と結論づけている。

あわせて、インドネシア人技能実習生たちは帰還後の就職に関する情報を得るために日本で築いたネットワークを利用しているが、日本で築いた貯蓄が必ずしも帰還後のキャリアアップに貢献するとは言えない、とも指摘する。経済的側面よりもむしろ、彼・彼女らの帰還後のキャリアアップを後押しするのは日本語能力の向上や日本の職業規律の習得である。したがって、日本を就労地に選択した人びとは、母国でキャリアアップが叶わない場合に日本の「特定技能」や「技能実習3号」として再来日・再就職する選択が容易であることを示唆した。

長津は、日本(宮城県気仙沼)において水産加工会社で働くインドネシア人技能実習生、近海・遠洋延縄漁船で働くインドネシア人船員を対象に、キャリア・プランのほか、新型コロナウイルス感染状況下での就労環境の変化や特定技能制度施行にともなう今後の就労への展望について繰り返し聞き取り調査を実施してきた。かれらを雇用する水産加工会社や船会社への聞き取りでは、インドネシア人雇用の歴史過程を明らかにしている。

2019年度に予定されていた小池による台湾のインドネシア人漁船員に関する調査は、新型コロナウイルス感染症の拡大下で実施が叶わなかった。漁船員として移民労働に出るインドネシア人の一大目的地となっている台湾(東港と高雄)において、移民たちの重要なネットワーク拠点となっているモスクの創建やそこでの活動を調査することは、帰還後の行動様式の解明に結びついていると想定され、本研究にとって不可欠である。そのため、当初2019年度が最終年度だった本研究を一年間延長することになった。

なお、延長を決定する前の2019年秋に応募した、本研究からの派生的・発展的な研究テーマが2020年4月に基盤研究(C)(一般)[課題番号20K12357、研究課題名「みえる」移民、「みえない」移民 漁船、水産加工、魚食とインドネシア人]として採択された。したがって、閉じられる前に再出発が決まった本研究は、拡大・発展計画にのっとって現在進行形で進められている。あらためて、「移民の就労業種や就労地によって、帰還後の社会経済的再統合やキャリアの再編を含む国際移動の帰結は異なる」という仮説を確認し、インドネシア人による漁船・水産加工分野での移民労働がもつ社会経済的な意味を人類学的に考察することを目指して、フィールドデータを収集中である。豊富に集めたデータを分析して、海外で漁船労働・水産加工労働に従事するインドネシア人にみられる帰還後の再統合の特性、その全体としての共通性や就労国別の差異を探り当てることについていっそう尽力する。

《引用文献》

- 伊豫谷登士翁(編)2001.『経済のグローバル化とジェンダー』明石書店。
大川真由子2016.「序 帰還から故郷を問う」『文化人類学』80(4): 534-548。
奥島美夏(編)2008.『日本のインドネシア人社会』明石書店。
カルロス, R. 他(編)2005年『在日フィリピン人の介護人材育成』龍谷大学平和開発研究センター。
島村恭則(編)2013.『引揚者の戦後』新曜社。
細田尚美(編)2014.『湾岸アラブ諸国の移民労働者「多外国人国家」の出現と生活実態』明石書店。
Castles, S. and Miller, M. 1993. *The Age of Migration*. Basingstoke: Palgrave Macmillan.
Kubat, Daniel(ed.)1984. *The Politics of Return: International Return Migration in Europe*. Center for Migration Studies
Parreñas, R. S. 2001. *Servants of Globalization: Women, Migration, and Domestic Work*. Stanford University Press.
Tsuda, Takeyuki(ed.)2009. *Diasporic Homecomings: Ethnic Return Migration in Comparative Perspective*. Stanford University Press.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 小池誠	4. 巻 33
2. 論文標題 台湾の高齢者介護を支えるインドネシア人移住労働者	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 比較家族史研究	6. 最初と最後の頁 56 - 79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 合地幸子	4. 巻 33
2. 論文標題 インドネシアの高齢者ケアを担う移住労働経験者 高齢者介護をめぐる日本とインドネシアのつながりに注目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 比較家族史研究	6. 最初と最後の頁 32 - 55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 間瀬朋子	4. 巻 22
2. 論文標題 民衆生業の再編 インドネシア・ジョグジャカルタ特別州の学生街の事例	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 白山人類学	6. 最初と最後の頁 173-189
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小池誠	4. 巻 43 (1)
2. 論文標題 「異郷に『ホーム』を作る 台湾におけるインドネシア人ムスリムの活動」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『桃山学院大学総合研究所紀要』	6. 最初と最後の頁 213-235
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 合地幸子	4. 巻 55
2. 論文標題 人の国際労働移動を通してみる親子の関係性 インドネシア人技能実習生とその家族を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 アジア文化研究所研究年報	6. 最初と最後の頁 21-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長津一史	4. 巻 55
2. 論文標題 東南アジアにおける帰還移民の社会経済的再統合 日本就労経験者を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 アジア文化研究所研究年報	6. 最初と最後の頁 165-169
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 間瀬朋子・長津一史・小池誠・合地幸子
2. 発表標題 インドネシア人帰還移民にみる社会経済的再統合 日・馬・台の就労地別の比較
3. 学会等名 2019年度海外学術調査フォーラム・海外学術調査フェスタ
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 合地幸子
2. 発表標題 台湾における移民の社会統合 宜蘭県・南方澳漁港のインドネシア人漁船員を中心に
3. 学会等名 桃山学院大学共同研究プロジェクト「インドネシアとの相互的文化交流に関する総合的研究（ ）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 合地幸子
2. 発表標題 インドネシア人移民労働者による地域対抗スポーツ大会 トランスナショナリズムの観点から比較する日本と台湾
3. 学会等名 アジア文化研究所プロジェクト・公開ワークショップ、首都圏在住アジア系の若者にみるトランスナショナリズムに関する比較研究
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 間瀬朋子
2. 発表標題 気仙沼のインドネシア人漁船員にみるトランスナショナル家族の生存戦略
3. 学会等名 アジア文化研究所プロジェクト・公開ワークショップ、首都圏在住アジア系の若者にみるトランスナショナリズムに関する比較研究
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 間瀬朋子、小池誠
2. 発表標題 (パネル発表) インドネシアにおける移民労働の社会経済的意味 台湾に向かう漁船員の事例
3. 学会等名 インドネシア研究懇話会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 間瀬朋子
2. 発表標題 「インドネシア最大の海外出稼ぎ漁船員の村」にみる国際移動とその帰結
3. 学会等名 インドネシア研究懇話会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小池誠
2. 発表標題 台湾でモスクを建てたインドネシア人移住労働者
3. 学会等名 インドネシア研究懇話会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 合地幸子
2. 発表標題 インドネシア人海外移住労働者が構築するネットワーク 日本の水産加工分野で働く女性たちに注目して
3. 学会等名 インドネシア研究懇話会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kazufumi, NAGATSU
2. 発表標題 Sea Peoples' Creolism and its Political Settings in Southeast Asian Maritime World
3. 学会等名 The 12th International Conference on Hunting and Gathering Societies
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 長津一史	4. 発行年 2019年
2. 出版社 木犀社	5. 総ページ数 481
3. 書名 国境を生きる マレーシア・サバ州、海サマの動態的民族誌	

1. 著者名 長津一史(編)/ 間瀬朋子; 小池誠; 合地幸子(共著)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東洋大学アジア文化研究所	5. 総ページ数 34
3. 書名 インドネシアにおける移民労働の社会経済的意味 漁船員・水産加工労働者から考える (ACRI Research Paper Series: 20)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小池 誠 (KOIKE MAKOTO) (00221953)	桃山学院大学・国際教養学部・教授 (34426)	
研究分担者	長津 一史 (NAGATSU KAZUFUMI) (20324676)	東洋大学・社会学部・准教授 (32663)	
研究分担者	合地 幸子 (GOCHI SACHIKO) (60836542)	東洋大学・アジア文化研究所・客員研究員 (32663)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------